

「介護保険制度に関する世論調査」について

■調査対象 全国20歳以上の者 5,000人
有効回収数 3,272人（回収率 65.4%）
調査期間 平成22年9月16日～10月3日（調査員による個別面接聴取）

■調査項目 1 高齢者介護に対する不安感等について
2 在宅介護，施設介護に関する意識について
3 介護保険制度について
4 行政に対する要望について

■調査結果の主な特徴

- 介護保険制度導入による効果については、「良くなったと思う」と回答した者が過半数（51.3%）を超えた。
- 自分自身に介護が必要となったときに困る点としては、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」（73.0%）とする意見が一番多く、次に「介護に要する経済的負担が大きいこと」（60.1%）が挙げられている。
- 介護を受けたい場所については、「現在の住まいで介護を受けたい」と考えているものが最も多くなっており（37.3%）、その理由として「現在の住まいで生活を続けたいから」を挙げる者が一番多い（82.8%）。なお、この際の介護の形態については、家族介護と外部の介護サービスの組み合わせを望むものが73.9%となっている。
- 介護サービスを充実させた際の費用負担について、公費（税金）負担の引き上げを挙げる者が41.3%、負担割合は変えず公費・保険料・利用者負担のそれぞれの負担を引き上げるとする者が21.9%となっている。
- 今後の行政に対する要望としては、「介護人材確保のために、賃金アップなどの処遇改善」（52.0%）、「認知症の人が利用できるサービスの充実」（48.3%）、「24時間対応の在宅サービスの充実」（47.7%）に対する意見が多い。

※ 当該世論調査は、内閣府において実施・公表されたものである。